

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約を調印した時期、世界終末時計の残り時間はわずか数分であり、世界的に核戦争の危機が高まっていました。この背景にある、当時の東アジアにおける重大な出来事はどれですか。

(2022年 鳥取公立入試 類似)

1. 朝鮮戦争の勃発 2. ベルリンの壁の崩壊 3. 部分的核実験禁止条約の調印 4. ベトナム戦争の終結

問2 1951年に日本が結んだ条約に関する記述のうち、「サンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本はアメリカ軍が引き続き国内に軍事基地をおくことを認めた」という説明が、歴史的・法律的な事実として「誤り」とされる理由を正しく述べたものはどれですか。

(2024年 沖縄公立入試 類似)

1. 日本国内へのアメリカ軍基地の設置を認めたのは、サンフランシスコ平和条約ではなく、同日に別途署名された日米安全保障条約に基づいているから。
2. サンフランシスコ平和条約は主権回復のみを目的としたものであり、アメリカ軍の駐留は日本が国際連合に加盟するまで一時的に認められた特例措置だったから。
3. 当時の日本にはまだ主権がなく、サンフランシスコ平和条約が発効する前に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が独断で基地の継続を決定したから。
4. 日本国内にアメリカ軍基地がおかれることが正式に決定したのは、サンフランシスコ平和条約の締結から5年後の日ソ共同宣言の際だったから。

問3 1972年の日中共同声明により国交が正常化された後、1978年に日本と中華人民共和国の間で、両国の友好協力関係を法的に安定させ、主権の尊重や平和共存の諸原則を確認するために結ばれた条約は何ですか。

(2016年 岐阜公立入試 類似)

1. 日中平和友好条約 2. 日ソ共同宣言 3. 日韓基本条約 4. 日中共同声明

問4 1894年の日清戦争の結果、日本と清の間で締結された下関条約の内容として、正しい説明を選んでください。

類似)

1. 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。
2. 韓国の併合を国際的に認めさせ、樺太の南半分を日本領とした。
3. ドイツの山東省における権益を引き継ぎ、南洋諸島の委任統治権を得た。
4. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たすことになった。

問5 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や背景を説明した文として、正しいものはどれですか。

新潟県公立入試 類似)

1. 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国はこの条約に署名しなかった。
2. 第二次世界大戦の終結直後、日本が降伏文書に調印した際に同時に結ばれた。
3. 日本が平和主義を掲げるために、すべての連合国軍の撤退を条件に締結された。
4. 日本の主権回復を早めるため、アジア諸国のみに限定して先行して結ばれた。

問6 「現代日本と税」という視点から日本の経済史を考えたとき、1960年代から1990年代にかけての社会情勢の変化を説明した文として、出来事の時系列が正しいものはどれですか。

(2020年 山口公立入試 類似)

1. 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。
2. 石油危機による物価上昇を抑えるために所得倍増計画が打ち出され、その後、公害問題の解決とバブル経済の形成が同時に進んだ。
3. バブル崩壊による不況対策として公害対策基本法が制定され、その影響で石油価格が安定して高度経済成長が始まった。
4. 国民の納税の義務を明確にするために所得倍増計画が中止され、石油危機よりも前にバブル崩壊による経済停滞が始まった。

問7 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復するより前、1950年に朝鮮半島で始まった、東アジアの情勢に大きな影響を与えた出来事は何か、次の中から選びなさい。

(2023年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 朝鮮戦争 2. 沖縄の日本復帰 3. 日韓基本条約の調印 4. 東海道新幹線の開業

問8 第二次世界大戦後のGHQによる民主化政策のうち、地主が所有していた土地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡した改革と、その結果増えた農民の呼び名の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

(2019年 福岡県公立入試 類似)

1. 農地改革が行われ、自らの土地を所有して耕作する自作農が増加した。
2. 農地改革が行われ、政府の管理下で共同作業を行う集団農家が増加した。
3. 地租改正が行われ、土地の所有権を認められた地主がさらに増加した。
4. 殖産興業が行われ、都市部で工場労働に従事する兼業農家が増加した。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|---|
| 問1 | 答え 1 朝鮮戦争の勃発 | 1950年に始まった朝鮮戦争により、資本主義陣営と社会主義陣営の対立（冷戦）が武力衝突へと発展し、核戦争のリスクが急速に高まりました。アメリカは日本を西側陣営の拠点として安定させるため、早期の主権回復を認めるサンフランシスコ平和条約と、米軍の日本駐留を継続させる日米安全保障条約を同時に締結させました。 |
| 問2 | 答え 1 日本国内へのアメリカ軍基地の設置を認めたのは、サンフランシスコ平和条約ではなく、同日に別途署名された日米安全保障条約に基づいているから。 | 1951年に日本はサンフランシスコ平和条約に署名し、連合国との戦争状態を終結させ、翌年に主権を回復しました。しかし、アメリカ軍が引き続き日本国内に軍事基地を置く根拠となったのは、同日に日本とアメリカとの間で別途結ばれた「日米安全保障条約」です。これら二つの条約は、日本の独立回復と安全保障という異なる役割を担っているため、混同しないように区別して理解する必要があります。 |
| 問3 | 答え 1 日中平和友好条約 | 1972年に田中角栄内閣が訪中して日中共同声明に署名し、日本と中華人民共和国の国交が正常化しました。その原則をさらに発展させ、法的な拘束力を持つ国際約束として1978年に福田赳夫内閣のもとで締結されたのがこの条約です。主権の尊重や領土保全、相互不干渉などが明記されました。 |
| 問4 | 答え 1 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。 | 下関条約は、日清戦争で勝利した日本が清との間で結んだ条約です。この条約により、日本は多額の賠償金を得たほか、遼東半島、台湾、澎湖諸島を領有することになりました。しかし、遼東半島については、その後ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受け、清に返還することとなりました。他の選択肢は、それぞれポーツマス条約、ベルサイユ条約、サンフランシスコ平和条約の内容を指しています。 |
| 問5 | 答え 1 冷戦の影響により、ソ連などの共産主義諸国はこの条約に署名しなかった。 | サンフランシスコ平和条約の締結当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする共産主義陣営が対立する「冷戦」の最中でした。そのため、講和の条件を巡って意見が対立し、ソ連やポーランド、チェコスロバキアはこの条約に署名しませんでした。 |
| 問6 | 答え 1 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。 | 日本の現代経済史では、まず1960年代に高度経済成長とそれに伴う公害問題（1967年公害対策基本法）が起きました。次に1973年と1979年の石油危機によって安定成長期へと移行します。そして1980年代後半の過熱した好景気が、1990年代初頭にバブル崩壊という形で終わりを迎え、長期的な景気後退局面に入りました。 |
| 問7 | 答え 1 朝鮮戦争 | 1950年に朝鮮戦争が勃発したことで、アメリカをはじめとする連合国側は、日本を資本主義陣営の拠点として安定させる必要性を強く認識しました。その結果、翌1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本の独立が早まることとなりました。選択肢にある沖縄の日本復帰は1972年、東海道新幹線の開業は1964年であり、いずれも条約締結より後の出来事です。 |
| 問8 | 答え 1 農地改革が行われ、自らの土地を所有して耕作する自作農が増加した。 | 戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を払って土地を借りる「小作農」であり、生活が不安定でした。GHQは、日本の民主化には経済的な自立が必要であると考え、地主の土地を強制的に売り渡させる改革を命じました。これにより、自分の土地で農業を行う「自作農」が増え、農村の民主化が進むとともに、その後の社会の安定につながりました。 |